第３章

Chapter 3

医療分野におけるクラウドの応用

　　　 　　　The application of Cloud in medical field

担当：宋怡

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学籍番号：201020626

　　　　　　　　　　　　　　　要旨

ここ数年来、IT技術の急速に発展することに基づいて、各分野にクラウドサービス製品が次々と出て来た。医療分野の問題点に対して、クラウド製品は一つのソリューションと考えられる。今まで医療分野におけるクラウドサービス調査にって医療IT現状と製品の発展する成り行きを把握する。同時に製品の利用側と提供側の視点は違うので、医療分野にクラウドサービス製品はまだ広げていない状態である。当研究は医療機関とIT企業を主な対象としてインタービューした。意識ずれを取り除くおよびクラウド製品が医療分野に普及するために提案した。

　　　　　　　　　　 　 Abstract

Based on developing of IT technology over the past several years, the Cloud service products came out to each field one after another. Cloud products are considered to be one solution to the problem of the medical field. Through the investigation of the Cloud service in medical field to grasp the situation and trend of development .Since the viewpoint between provider and user is different,　the products of cloud service have not been generally accepted in the medical field. In this study, medical institutions and IT companies are interviewed as main objects. And some suggestions are given that remove the consciousness gap and spread the cloud products through the medical field.

3.1．序論

　3.1-1　研究背景と研究目的

　(１)医療制度と課題

　日本は世界一の長寿国家であり、また、健康大国とも言われている。しかし、まだたくさんな問題が存在している。具体的には、少子高齢化であり、慢性病気であり、都市と地方の格差、そして貧富の差の拡大である。

　中国においては日本と同様に高齢化が年々進んでおり、2005における60歳以上の高齢者の数は、全人口の8.4％にあたる1.44億人に達した。

　a)医療サービスの高付加価値化、高額化により、所得によって受けら得る医療サービスの格差が高い。

b)病院の偏在による、地域間における医療サービスの格差

　c)医師の数が、医療に必要とされる人数に比べて不足

　d)地震、津波、台風、火事などの災害でデータの損失

（２）IT技術の進歩により、医療分野の応用

　a）遠隔医療

　　医師と患者が遠距離でインターネットなどの通信技術を用いて診療を行う行為。

　b）電子カルテ

　　紙のカルテをパソコンのデータに置き換え、電子情報として一括してカルテを編集・管理し、データベースに記録する仕組み。

　c）画像処理システム（PACS）

　 　CT,MRIといった画像撮影装置から受信した画像データを保管、閲覧、管理することを目的とします

　d）レセコン

　　診療報酬明細書を作成するコンピュータのこと（厚生労働省により2011年頃にレセプトのインターネット通信を利用した、完全電子請求(電子化・電算化)が推し進められている）

（3）医療とクラウドの繋がり

　3.1-2　研究方法

インタービュー調査

　3.2　調査と提案

　3.2-1　医療機関のインタービュー調査

1. 感じている問題点

a)標準は統一ではない

b)情報は整合してない

c)自分で開発それとも外で買う

d)情報化に資金投入は不足

e)情報専門者の専門知識と人数が足りない

1. クラウドサービスの心配

a)提供者は信用できるかどうか

b)情報漏れの心配

c)年を取った医者は利用できるかどうか

3.2-2　IT企業のインタービュー調査

a)コスト削減

b)サービス向上

3.2-3　提案

（１）政府の参入

（２）動物病院、クリニックを実験対象とする

（３）データ悪用しない方法、技術の開発

　3.3　結論と今後の課題

　参考文献